

屋内で起こる高齢者の転倒・転落事故を防ぐ ～安全な製品選びのポイントと運動時の注意点～

1. 事故の発生状況

2010年度から2019年度の10年間にNITEに通知のあった製品事故情報^{※1}のうち、九州・沖縄8県で高齢者が被害者となった屋内の事故は合計67件^{※2}ありました。

(1) 県別および年度別事故発生件数(表1)

表1 高齢者が被害者となった屋内の事故の県別および年度別事故発生件数(2010～2019年度)

発生年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計	
2010年度	1	0	0	0	0	0	0	1	3	
2011年度	3	2	2	0	0	2	3	0	11	
2012年度	4	1	0	0	2	0	1	0	9	
2013年度	3	0	0	0	1	1	0	0	5	
2014年度	4	0	2	0	1	1	1	0	5	
2015年度	1	0	2	0	1	1	2	0	6	
2016年度	3	0	4	0	0	1	1	0	9	
2017年度	3	2	3	0	0	0	1	0	9	
2018年度	4	0	0	1	0	0	0	0	6	
2019年度	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
合計	事故件数	26	5	13	1	5	7	9	1	67
	火災件数	[9]	[2]	[12]	[0]	[3]	[1]	[4]	[0]	[31]

※1:消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報(被害なし)を含む。

※2:重複、対象外情報を除いた事故発生件数

(2) 県別および被害状況別事故発生件数(表2)

表2 高齢者が被害者となった屋内の事故の県別および被害状況別事故発生件数(2010～2019年度)^{※3}

被害状況	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計	
人的被害	死亡	4	1	8	0	2	1	4	0	20
	重傷	12	1	0	1	1	4	2	0	21
	軽傷	10	3	5	0	2	2	3	1	26
物的被害	拡大被害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製品破損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
被害なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	26	5	13	1	5	7	9	1	67	

※3:表2において人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害(製品破損)に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

2. 高齢者が被害者となった屋内の事故事例

(1) 踏み台による転落事故

・2012年2月（福岡県、男性、70歳代、軽傷）

【事故の内容】

踏み台の天板に乗って作業中、転落し、頭部に軽傷を負った。

【事故の原因】

踏み台の強度に異常は認められず、作業中にバランスを崩し転落した際に、天板の片側に身体の一部が接触したため天板に過大な荷重が加わり、天板を固定しているタッピンネジの取付け穴が塑性変形したため、片側の天板の固定が外れたものと推定される。

(2) 暖房便座による低温やけど

・2015年3月（宮崎県、女性、80歳代、重傷）

【事故の内容】

施設で使用者（80歳代）が暖房便座を使用中、低温やけどを負った。

【事故の原因】

暖房便座に異常は認められないことから、暖房便座に強の状態でも長時間着座していたため低温やけどを負ったものと推定される。

なお、暖房便座本体には、「低温やけどに注意する。」「長時間お使いになるときはスイッチを切る。」「お年寄り、身体の不自由な方、温度感覚のない方は、着座後便座スイッチを切って使用する。」旨、記載されている。

3. 事故の実験映像について

事故の実験映像及び写真をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構」＋「NITEのロゴ」としてください。

（本件に関するお問い合わせ先）

〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原 2-1-28
独立行政法人製品評価技術基盤機構
九州支所 担当者 矢代、原田

電話：092-551-1315 FAX：092-551-1329